

(素案)

## 介護サービス質の評価に向けた提言

平成 2 8 年      月

介護サービス質の評価先行自治体検討協議会

## 介護サービス質の評価に向けた提言

75 歳以上人口は、介護保険制度が導入された 2000 年以後、急速に増加しており、2025 年には、団塊の世代が全員 75 歳以上となり全人口の 18%が後期高齢者となる見込みである。

介護給付費は右肩上がりで増え続け、介護保険制度が導入された 2000 年の 3.6 兆円から 2016 年は 10.4 兆円（予算ベース）と 2.8 倍となり 6.8 兆円も増えている。

今後、2025 年に向けて、介護給付費の増大が見込まれており、必要な介護サービスを提供しつつ、給付費の増大を抑えるという一見相反する 2 つの要請に応えていくことが喫緊の課題となっている。

そのため、介護サービスの質を評価し、より質の高いサービスが優先して提供される仕組みを作っていくことで、要介護状態を維持または改善させることが、この課題への有効な手段の一つであると考ええる。

一方で、介護保険の報酬は、要介護度に応じて報酬単価が決まっているため、介護サービス事業所にとっては、質の高いサービスを提供し要介護者の状態を改善させても報酬が減ってしまうことになり、状態改善という成果が適切に報酬に反映されているとは言い難い。

介護報酬に成果が反映されていない問題に加え、介護サービスの質そのものを評価する仕組みがないことで、介護サービスの質が低下し、結果として要介護者の状態の悪化につながるとの懸念がある。介護サービスの質を適切に評価することは、介護サービスの質の向上に大きく影響すると考える。

この状況を克服するために、まずは介護サービス事業所が要介護者の状態を改善させようとする動機づけが必要であり、そのためにも介護報酬の中に、要介護者の状態を改善させた場合には報酬が増えるなどのインセンティブが必要である。

依然として費用対効果等に検証の余地を残すものの、国においてこうした課題の検証を行うことと併せて、以下の点について取り組むことを提言する。

- 1 介護サービス事業所のサービスの質を評価する仕組みを創設すること
- 2 要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設すること（通所介護）
- 3 要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設すること（施設介護）
- 4 介護サービス事業所間の連携を強化する仕組みを創設すること

## 1 介護サービス事業所のサービスの質を評価する仕組みを創設すること

介護サービスの質を評価する仕組みや、積極的な医療介護連携に取り組むことは今後の介護政策において重要であり、市町村ごとの取り組みでは、複数市町村をまたぐ介護サービス事業所を混乱させる懸念があることから、一律の全国制度を創設すること。また、そのためにも、介護報酬上の加算または補助金などの財政的な支援措置を講ずること。

例えば岡山市では、介護サービス事業所の質を評価する仕組みとして、通所介護サービス事業所については、通所介護サービス事業所と共同で定めた評価指標（5つの指標）で計る取り組みを行っている。その取り組みの成果として、評価指標を達成した通所介護サービス事業所と、達成していない事業所を比較すると、要介護者のうち、中重度の占める割合において、評価指標を達成した通所介護サービス事業所の方が改善した傾向がみられる。

また、評価指標（5つの指標）のなかには、認知症にいち早く対応するため、通所介護サービス事業所においてDASCを活用し、認知症の疑いのある方に対して受診勧奨をするなど、積極的な医療介護連携に取り組んでいるものがある。

なお、こういった取り組みにより、通所介護サービス事業所において、認知症の疑いのある方が約4割いることが分かった。

別紙   または   表   または   イメージ図

## 2 要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設すること(通所介護)

通所介護の要支援に導入されている事業所評価加算を、試行的に要介護まで範囲を拡大し、要介護者の状態を改善させることを促す措置を講ずること。

例えば滋賀県では、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間、「滋賀県民間主導要介護度改善評価交付事業」として、要支援において導入されている「事業所評価加算」の仕組みを要介護において取り入れ、要介護度の維持・改善に取り組む一定の成果を上げた事業所に対し、交付金を支給する事業を実施した。この事業の実施により、事業所が利用者の要介護度の改善に積極的に取り組む動機付けとして、一定の成果があったと考えられる。一方で、事業所の評価の方法や費用対効果の面等で、いくつかの課題があると考えられるが、その十分な検証には至っていない。

また、岡山市では、介護サービス事業所の質を評価する仕組みとして、通所介護サービス事業所については、評価指標（5つの指標）でストラクチャー・プロセスを確保したうえで、要介護者の状態像の変化を日常生活機能評価票で捉え、状態像の維持・改善をアウトカムとして評価している。その取り組みの成果として、評価指標を達成した通所介護サービス事業所と、達成していない事業所を比較すると、要介護者のうち、中重度の占める割合において、評価指標を達成した通所介護サービス事業所の方が改善した傾向がみられる。

しかしながら、日常生活機能評価票を活用したアウトカム評価は、通所介護サービス事業所の負担が大きいため、全事業所の同意は得難く、全ての市町村で導入することは難しいことから、極力シンプルな制度が望ましい。

別紙   または   表   または   イメージ図

### 3 要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設すること(施設介護)

施設入所者へ質の高いサービスを提供し、要介護度が改善したことを要件とする加算を創設し、施設職員の意欲向上を促す措置を講ずること。

例えば品川区では、施設での良質な介護サービス提供により、入所者の要介護度が軽減したプロセスを評価し、インセンティブとして奨励金を支給する「品川区要介護度改善ケア奨励事業」を実施している。この事業では、単に介護度改善結果のみで評価するのではなく、「品川区施設サービス向上研究会」に加入していることを要件としている。研究会では、施設職員が提供しているサービスに関する質問（128項目）について自己評価（セルフチェック）を行い、管理職層が総括・課題抽出、結果公表と向上計画策定というPDCAサイクルを採用し、継続した介護サービスの質への担保が図られると判断していることによる。

両事業が効果的に実施されることで、職員の努力が目に見える形で評価され、職員の離職防止につながっている。また、要介護度改善による介護報酬の減額分が補てんされるため、施設運営法人による介護サービスの質向上へ取り組む機運が高まること、さらに自治体の介護給付費減額にも寄与している。施設へのインセンティブによるサービスの質向上への効果は大きく、持続可能な介護保険制度構築への一助になるものと想定される。

別紙   または   表   または   イメージ図

#### 4 介護サービス事業所間の連携を強化する仕組みを創設すること

複数の介護サービス事業所が関わるケースにおいては、事業所間の目標の共有、情報連携が非常に重要となり、「チームケア」としての一体的かつ質の高いサービスの提供が求められる。

平成27年4月報酬改定において、居宅介護支援事業所が開催するサービス担当者会議に個別サービス計画の提出を求める規定が運営基準に追加されたが、これらを更に推し進め、**介護サービス事業所間のさらなる連携強化のための対策を講ずること。**

例えば川崎市では、ケアに携わる関係者の総合的なチーム力がケアの質に影響を与えている可能性に着目し、一人の利用者に関わる複数の介護サービス事業所をチーム単位で評価する「かわさき健幸福寿プロジェクト 要介護度等改善・維持評価事業」を、平成28年7月から実施している。

具体的には、①本人・家族を巻き込んだ支援方針の設定、②生活をイメージしやすい目標の設定、③チームとしての目的共有・役割の明確化、④チーム内の双方向の情報共有等に取り組み、一定期間中に要介護度等の指標の改善が見られた事例について、当該事例のケアに参加した介護サービス事業所を対象としてインセンティブを付与する予定である。

こうしたチームによる目標設定、チーム単位の評価等を通じて、多職種の連携を促進し、目標の達成等を通じて利用者のQOLの向上を図ることは、より質の高いケアが提供される好循環の構築に繋がると考えられる。また、「要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設すること（2，3）」とも、基本的には同趣旨であり、地域の実情を踏まえた仕組み作りに向け、1つの具体的な制度設計にあたっての視点になるものと考えている。